

## 第 1 回大船渡市総合計画審議会議事録

日 時	令和 2 年 7 月 3 日（金） 午前 10 時～正午
場 所	リアスホール マルチスペース
出席者	<p>〔委員〕 吉野英岐、米谷春夫、菊池司、齊藤俊明、田村福子、金野律夫、佐々木好子、門田崇、臂徹、江刺由紀子、刈谷忠、白木澤京子、佐々木陽代、中村純代、清水恵子 計 15 名</p> <p>〔市職員〕 市長 戸田公明、副市長 志田努、教育長 小松伸也、災害復興局長 佐々木義久、企画政策部長 武田英和、総務部長 田中聖一、協働まちづくり部長 新沼徹、生活福祉部長 金野高之、商工港湾部長 近江学、観光推進室長 千葉讓、農林水産部長 鈴木満広、都市整備部長 阿部博基、水道事業所長 大浦公友、議会事務局長 鎌田征喜、教育次長 遠藤和枝、消防長 大久保守正</p> <p>〔事務局〕 企画調整課長 伊藤喜久雄、課長補佐 山口浩雅、課長補佐 迎山光、係長 田村勇貴、主事補 大和田瞬、パシフィックコンサルタンツ(株)課長 三好健太郎</p>
会 議 内 容	<p style="text-align: center;">会 議 内 容</p> <p>午前 10 時、武田企画政策部長の進行により開会。</p> <p>武田企画政策部長が、名簿により総合計画審議会委員を紹介した後、委員を代表して、佐々木陽代委員に対して戸田市長から委嘱状を交付した。</p> <p>続いて、戸田市長からあいさつ。要旨は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から市政の各般にわたり、多大なる御支援、御協力をいただいていることに、厚く感謝。</li> <li>・東日本大震災の発生から 9 年が過ぎ、復興の総仕上げを迎える段階にまで歩みを進めてきた。</li> <li>・震災以前、または震災後に生じた様々な地域課題を克服し、持続可能で自立した地域社会を創るためのまちづくりの指針として、令和 3 年度を初年度とする新たな総合計画を策定する。</li> <li>・長期的な視点から当市の進むべき方向について、市民の皆様とともに、検討してまいりたい。委員の皆様のご忌憚のない意見をお願いしたい。</li> </ul> <p>次に、伊藤企画調整課長から資料 1-1 に基づき、審議会の役割について説明。</p> <p><b>○議事(1) 会長及び副会長の互選について</b></p> <p>武田企画政策部長から「審議会条例第 4 条により審議会に会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選とする」との説明後、選出方法について委員に諮ったところ、江刺委員から事務局案を示すよう提案された。武田企画政策部長から事務局案として、会長には米谷春夫委員、副会長には田村福子委員をお願いしたいと提案し、委員に諮ったところ、異議がなく拍手で承認された。</p> <p><b>○議事(2) 諮問</b></p> <p>米谷会長に対し、戸田市長から諮問書を手交した。</p> <p>※手交後、戸田市長は退席。</p> <p>米谷会長からあいさつ。要旨は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これから 10 年の長いスパンで大船渡市の将来像、長期的な展望に立って、まちづくりを考えていくという大変重要な総合計画の審議会委員ということで、日頃から考えている夢、希望等も活発に御発言いただき、実りある総合計画にしていきたいと願っている。</li> </ul> <p>以降、審議会条例第 3 条の規定により、米谷会長が議長となって進行。</p> <p><b>○議事(3) 大船渡市総合計画 2021 の策定について</b></p>

① 策定方針、策定体制、策定スケジュールについて

伊藤企画調整課長が資料 1-2、2 及び 3 を、迎山企画調整課長補佐が資料 4 を説明。

以下、質疑応答。

米谷会長) スケジュールについて、市議会全員協議会で基本構想素案、施策の骨子(素案等)とあるが、総合計画審議会とは別に市議会で案を作るということか。

伊藤企画調整課長) 市議会全員協議会は市議会議員の意見を反映するために開催するもの。今回の審議会の中身と別ということではない。

米谷会長) 総合計画審議会の基本構想案計画案が 12 月から 1 月にスケジュール立てされ、市議会全員協議会もすぐ開催する予定のようだが、審議会でも素案に意見を出し合った結果、修正が多く出る場合も考えられるがどうか。スケジュール的に厳しくないか。

伊藤企画調整課長) 12 月の審議会でも基本構想計画案などを審議いただき、その案をもとに市議会から御意見をいただくという流れ。最終の審議会は、市議会全員協議会が終わってから、計画案取りまとめのための開催とするもの。

米谷会長) 道路網は大変重要と考える。資料 3 の策定体制、庁内組織としての総合計画策定委員会の専門部会について、道路は都市基盤部会で担当することになるのか。

迎山企画調整課長補佐) そのとおり。

田村委員) 分野別懇談会として、高校生のグループインタビューとなっているが、まちの状態を各学校に伝えるため、出前講座を実施したほうがいいのではないか。

伊藤企画調整課長) おっしゃる通りかと思う。現在の計画についても市長による出前講座を実施するなどしている。新しい計画を策定したら周知を図ることを考えていきたい。

臂委員) 策定プロセスについて伺いたい。前回の後期基本計画、基本構想の見直し時と今回の策定で、前回の策定プロセスの課題を踏まえて今回変えたようなことがあれば伺いたい。

迎山企画調整課長補佐) 何点かある。当市に限ったことではないが、コロナ禍でどのように意見をいただく機会を設けるかを探りなら、今回、第 1 回の審議会となった。今後とも状況を見ながら進めていく。

先ほど田村委員からも話があった、グループインタビューは力を入れて考えている。これまでは人数の多いワークショップ等で、様々な世代、各団体の方からの御意見をいただいていた中で、なかなか意見が言いにくいとのこともあり、10 人程度の人数に絞った複数のグループにより意向聴取を行っていく。

米谷会長) 専門コンサルタントはずっと同じコンサルタントに依頼しているのか。役割は何か。

迎山企画調整課長補佐) 計画の策定にあたって、コンサルタントは市のホームページで公募という形をとり、市の課題、人口規模等に合わせて持続可能なまちづくりに向けて企画提案を受けて選定している。各業者からの提案内容を審査した上で、業務をお願いしている。今回はパシフィックコンサルタンツ株式会社に委託している。

② 策定基礎資料、市民意識調査結果について

迎山企画調整課長補佐が資料 5、6 を説明。

以下、質疑応答。

門田委員) 資料 5 の 1 ページに関して、人口の推移が非常に気になる。10 年間の総合計画に対して 10 年後はどれくらいになっているかを想像すると最悪 2 割くらいは減るのではないか。そうすると 3 万人を切るという状況が懸念される。この 10 年の計画は人口減少への対策が重要になると思う。

後手に回ると市のテコ入れが非常に必要になってくるという危惧もある。皆さんの知恵を出し合って人口減を食い止められる方策を考える必要がある。人口は、市としても市民活力にもつな

がるので、減っていくと経済も尻すぼみとなる。

市内の商店街が、人口減だけが原因ではないにしてもそれとともに衰退となるし、経済活動が人口減の影響を受けるのではないかと心配するわけでもある。現役世代、子育て世代の人たちに対する支援策も非常に大きいものになってくる。

国の特別定額給付金を受けたが、知り合いに5人の子供を育てている人がいるが、初めて5人子供がいていいと感じたらしい。苦勞しながら育ててはいるが、なかなか子供を育てようという気持ちにつながっていないのかと思う。

米谷会長) 人口減は大変な問題だと思う。

武田企画政策部長) 人口減は自治体の基礎になる問題。まち・ひと・しごと創生総合戦略でも示したように、大船渡に仕事をつくり安心して働けるようにする、大船渡への新しい人の流れをつくる、大船渡で安心して家庭を築き子供を産み育てられるようにする、大船渡で生涯暮らし続けられるという、4つの目標を掲げて第2期の総合戦略を策定したが、これは新しい総合計画でも引き続き重点プロジェクトとして位置付けて推進していく。

ただし、人口は環境面なども関係して影響があると思うが、減少傾向を変えるのが難しくても歯止めをかける部分では努力する余地があると思う。皆様の意見を聞きながら進めていきたい。米谷会長) 今後審議会でも人口減について考えていくことになる。

金野委員) 資料6の9ページ、問2の⑩、「日常生活において悪臭・騒音・振動は特に感じない」という項目では、「そう思う」の回答が多いようだが、これは地区毎の結果はわかるのか。

迎山企画調整課長補佐) 地区毎に詳しく分析しているものはあるが手元にはない。過去のデータとしてはある。

金野委員) 「そう思わない」はある程度の割合でずっと存在している。特定の地区に偏在しているのではないか。全体の中でよくなっているのであればいいが、特定の地区で変化していないところがあるなら、分析してきっちり対応することが必要だと思う。

武田企画政策部長) これは市全体をまとめた形でのグラフだが、地区別の状況については環境基本計画など個別分野において、騒音・振動等への対応とも整合を図っていきたい。

刈谷委員) 資料6の市民意識調査の回収状況を見ると、令和元年度は46.5%回収された中で、回答者のほとんどが60歳以上になっている。設問を見たが、実際そうなのかなというところも、理解できないところもある。残り53.5%の未回収の年齢層をお聞きしたい。

迎山企画調整課長補佐) 市民意識調査は住民基本台帳から無作為に年齢を絞らずに回答をお願いしている。残り53%の方の年齢構成はお答えできない部分がある。

回答の多くが60歳以上というのは御指摘のとおり。インターネットを利用している方が極端に少ないとか、意識が年齢層に偏った部分もあるので、計画策定に当たってはバリエーションのある、幅を持った意見の聞き方に留意していきたい。

江刺委員) 資料6の15ページ「地域安全活動が行われている」が「そう思う」「そう思わない」双方40%となっている。様々な方法が取られていると思うが、小学校の子供たちを通学時の見守りとしてスクールサポーターという活動もあったかと思う。時間帯が時間帯なので高齢者、女性を中心だったように記憶している。この財源が復興交付金で、今年度で終わりということだった。しかしこれを続けられれば16ページにある高齢者の就労環境や生きがいにもつながると思う。23ページの日常に取り組んでいることにも関わってくると思う。

2ページの策定方針で、復興計画に基づいてその成果を検証して計画に反映するという一文に大きく期待している。復興計画期間が終了して、継続する必要があることが読み取れるのであればぜひ続けてほしい。一つ一つの事業検証を丁寧に行ってもらいたい。

災害復興局長) 復興計画の検証については今年度が計画期間の最終年度ということで、復興計画推進委員会や本部会議を開催し、委員の意見も聞きながら復興計画に伴う事業の検証を実施してい

るところ。復興交付金は令和2年度で終了することは決まっているが復興庁は今後10年間残り、心の復興について支援していくということ。復興交付金に変わる何らかの事業の継続も検討されるので今後の国の動きを注視していきたい。

齊藤委員) 大船渡市の観光客のピークは平成15年の150万人と記憶している。その後、平成22年は100万人を割り、平成23年は0に近い。震災後は復興関係者と交流人口で盛り返したが、年数が経つにつれて観光客が減ってきて、令和元年にいくらか増えてきた矢先にコロナでまた0に近くなったのではないかと。県をまたぐ移動自粛も解除されて、有名な観光地には堰を切ったように人が押し寄せているが、松島でも簡単に客が戻ってきていない。売り上げは徐々にしか戻らず3割程度。ホテルも売店も客が戻っていないので売り上げは低迷している。大船渡もそういう状態なので非常に低調だと考えている。観光客が増えるような政策も非常に難しい問題であり、重要でもあると思う。

大船渡の商店街は復興して新たな商業集積ができた。復興後にどういうまちになったのか。連日のように団体バスが来ていたが、今年あたりから来てくれないだろうと思っていた。そこへコロナなので、市外から団体客が来るはずがない。ほとんどの商店は厳しい状態にある。何としても多くのお客様に来ていただきたい。思いと裏腹に現実には厳しい。商店街を見ると市外から来て楽しめる商店街ではないのではないかと。小さいまちに公園が3つもあるのは考えものかと思う。みなと公園は防潮堤の高さのレベルで展望台があり、そこに行って初めて大船渡は港町だ、海の町だと感じる。そういう意味では考え方はよかったと思う。ただスケールが小さいと思うので、あそこを目的にお客さんがどんと来ることはないだろうと思う。魅力づくりをしないと客を満足させることができない。どこも草っばらになっている。おおふなぼーとの前に噴水を作って夜はライトアップしてもらえれば魅力も出るだろうが、そういう化粧は何にもない。

まちづくりで何回も集まって話をしている。町もイノベーションしなければならない。物販だけでも人は集まらない。座っていても物は買える時代。震災後はどんどんシャッター通りになってきた。そういうところも見据えてまちづくりをできなかったのか。スポーツレジャーアミューズなどの施設を作っていかなければ人は集まらない時代。そういう構想の下にまちづくりをしていかなければいけない。借金して再建をしている。それぞれ体験観光ができるようにうちの会社が中心となってお願いして歩いている。体験のまち大船渡を作ろうという話はしている。観光客を増やす。観光客拡大を重要課題として市に取り組んでもらいたい。

千葉観光推進室長) 平成30年度まで観光客の減少が続いて大変だったが、令和元年度は三陸道延伸などにより誘客が拡大した。市の人口減少の対策として、少子化対策がなかなか困難な中、交流人口の拡大、インバウンドの拡大ということで考えてきたが、現状とすればコロナの関係ではほぼ観光誘客、インバウンドは0に等しいのはそのとおりでと思う。コロナについては外出自粛、感染を防止していくという施策が続いてきたが、観光についても8月1日からは全面解禁ということでそれを目途として観光の取組を進めていきたいと思う。

スポーツレジャーアミューズという構想でまちづくりをということを観光物産協会と意見交換しながら、今年度は観光ビジョンの策定もあるのでそれに向けても検討していきたい。

齊藤委員) 早急に対応してもらいたいのは珊瑚島。マツクイムシで松の木が枯れている。冬になるとお化けのようになる。早く伐採したほうがいいのではないかと。どこから見てもみっともないと思う。今年は客船としては、飛鳥が一回しか入ってきていないがコロナが収まって客船も入ってきたとき、どう思われるか。島影と養殖棚で大船渡湾が日本一だと異口同音に言われているが、目の前の珊瑚島があればもったいない。早く伐採して欲しい。

大船渡に花畑がない。宣伝がなくても人が集まるのは花畑。珊瑚島を花畑にしてもらいたい。管理は高齢者、元気な人がたくさんいる。仕事を作ってやりがいを与えることも必要ではないか。珊瑚島の南北にコテージ、休むところにテラスを出して魚釣り。湾内の遊覧船も活用できるが、

潮騒の屋形船では、お客さんが少ないのでやめてしまうのではないかと心配している。珊瑚島に行ってもらって、やめないように基盤整備する必要があるのではないかと常日頃考えている。

今、屋形船が茶屋前のほうに停泊しているのが誰もわからない。防潮堤で見えない、存在もわからないのも問題だと思う。大船渡の恥ということにもなるので早急にしていただきたい。

千葉観光推進室長) 珊瑚島の維持管理は状況が悪くなっていることは感じている、マツクイムシの状況もそのとおりで、時期を見ながら関係課と協議して若干の伐採も行っているが、国立公園の制限もあるので、国や庁内関係課とも調整しながらしっかり維持管理をしていきたい。その他の花畑、コテージ、フィッシングなど夢のある話で参考になったので関係機関と検討していきたい。

### ③ 懇談

引き続き、懇談に入る。

白木澤委員) 自分の子供が成人したときに若者意識調査が行われていたと記憶しているが、今でもそのような調査は行われているのか。

迎山企画調整課長補佐) 実施している。

白木澤委員) どのような内容で、どのような回答があったかを見ていないので、その内容を示してもらえれば、委員さん達に共有してもらえないのではないかと思います。

迎山企画調整課長補佐) 若者意識調査は、先ほどの門田委員の人口減少の話も絡んでくるが、結婚に関する考え方、職業に関する考え方等をお尋ねして、前年度と比較して増加、減少の傾向を分析している。次回の審議会の際に提示させていただきたい。

白木澤委員) 子ども課でも子育てに関する調査を行っているので、市民意識調査は年齢の構成比に応じてアンケートを出していたと聞いたが、そうすると年配の方々にアンケートを行うことになって若い人の意見が吸い上げられないというところもある。できれば若い人の意識調査や子ども課の会議で上がったものを総合計画に反映するような形で協議してもらえればいいと思っている。ここから10年の大船渡をつくるには、若い人の力が必要。高校生も進路はほとんど県外になるのが現状。大船渡をつくってきた諸先輩方が築いてきた大船渡の上に、若い人達がさらに新たな活力を築いていければいいと考えている。

武田企画政策部長) 若い人達の意見はこれからを担う世代の意見ということで大事なものと認識している。分野別のインタビューもやっていて、子ども課の調査からも反映できることはないか調べながら進めていきたい。

佐々木好子委員) 先ほども話が出たが、高校を卒業すると大船渡から出ていくし、将来の希望もあり「進学したい」となる。大船渡には大学もないし、それだけ親の負担も出てくる。4年間のうちに、2人の子が大学にいる場合に生活的に大変なので、我慢を強いられる子供もいるのではないかと。市内に大学があれば、よそから人も来ると思うのでまちも賑やかになるかと思うが、そのようなことは考えているのか。

武田企画政策部長) 北里大学はなくなってしまったが、大学と市のつながりは絶やさないようにしようという取組を進めている。大船渡市の場合は、高校を卒業すると相当の人数が他都市に行ってしまう。問題は外に出て知識や技術を身に着けた人々が戻ってきて就職する先がないこと。総合戦略でもそのような必要性からITの活用や新しい働き方に関する取組を進めている。大学も重要だが、一回外に出ていった人が大船渡に戻って来られるような場所をつくる取組をしている状況である。

吉野委員) 大学への期待の意見、ありがたい。大学というのは学生が来ないことにはどうしようもないという実態があって、岩手県立大学は生徒数550人くらいの小さな大学だが、その人数を集めるにもどこも苦勞している。18歳人口が減る中、大学全体の4割が定員割れになっている。地方の私立大学はどこも大変苦戦している。キャンパスを設けてどんどん新しい人が来てくれるな

らいいが、これからの時代は形式的な大学があるというより、先生、学生が集まれるような工夫をして、大船渡に興味を持ってもらって、大船渡のために一肌脱いでくれるネットワークづくりを進めることが将来的にはいいのではないかと思う。大学そのものを設置するのは厳しいと思っている。

総合計画は10年おきにつくるが、10年後の社会をぴったりに予言できる人はまずいない。コロナも誰も想像できなかった。インバウンドに期待していたところ、0になるような状況になっている。人が動けなくなるということを誰が想像できたかということ、10年後を構想することによってどういう意味があるのかということになる。総合計画策定が法律による義務付けで無くなった中、何を指してつくるのかということをして市役所の中で議論していただきたい。人口減少が総人口よりも市内での地域差があまり開き過ぎると、大船渡市全体のダメージになるのではないかと思う。市町村合併の後にも周辺部の人口は減る傾向もあるし、例えば遠野市の宮森町だったところの人口が極端に減っている。旧遠野町だったところは90年前からの人口をキープできている。バイパスができて人が来たところ以外は減っている。1960年くらいにどこも増えて、その後どこも減っているが、減り方が大きい所は地域づくりも大変になるので、総人口のキープと各地域の人口をどのようにキープできるか。ある意味「地域分権」だと思う。地域に権限やお金をおろして、地域で物事を考えながらいい方向に持って行けるような仕組みを作っていたと思うので今後5年、10年で定着してもらいたいと思う。もともとは行政体だった。どこも役場があつて議会があつて住民がいて、というところを大きく合併して大船渡市となっているが、それぞれ力を持っているところをうまく引き出して、それぞれの地域がある程度やっていけるということを実現するのが一つの将来の私の希望。

復興はだんだん一般政策になっていくはず。復興庁は確かに残るし、心の復興事業に関しては令和4年までは予算がつくと聞いているが、それ以降に何もしないということもできないので、ソフト事業も含めて幅広い復興事業を市の体系の中にどう落とし込んでいくのかも議論を重ねてもらいたい。

計画もこれは大船渡のローカルな計画だが、SDGs といって持続可能な計画としていく世界の潮流とどうリンクしていくのか。そして市の計画が地域の計画とどうリンクしていくのか。大綱をどう練り上げて共有していくのが重要だと思っている。大綱、基本計画をうまく配置して、これを市民の方々に広く共有していくことをやってもらいたい。

事業所のBCP（事業継続計画）が必要になっているが、一個一個の団体、NPOや社団法人、株式会社などがそれぞれバラバラに作っているが、せっかく大船渡市が市民みんなで実現していこうとしている時期なので、様々な民間の皆さん、市民の皆さんと共有できる仕組みを作って、市役所の計画ではない、市民で実現していく。市役所が全部引っ張る時代でもないで、市民や企業にも理解してもらい、グローバルにつながるラインと市の中でいろんなところで皆さんに計画を認知し、位置付けていただいて、単に市の計画を作るという以上の目標をもってやっていくということを期待している。

菊池委員) 少子高齢化はどんな産業にも大きく影響してくる。担い手不足、後継者不足。現在営農しているのはほとんど60歳、70歳以上の方で、地域の農地を守っているというのが現実である。遊休農地も発生している。遊休農地が発生するとどうなるかといえば、有害鳥獣が大手を振って歩いている。農村地帯、地域そのものが現在はおじいさん、おばあさんで維持していく。そうなると農地が荒廃する。地域の崩壊が始まるということになる。地域崩壊にならないような手立てを考えていかねばならない。地域産業としての農業をどう育成していくかということについても検討していただきたい。

鈴木農林水産部長) そのとおりだと考える。少子高齢化の中で農林水産業の高齢化が進んで、地域の衰退の一因になるとも考えている。この計画と合わせて水産業振興計画を今年、農業振興計画

を来年度、総合計画の部門別計画として策定することになる。あらためて関係者の方々から意見を伺いながら位置付けをしていきたい。

清水委員) 大学誘致の話もあったが、北里大学は震災後に拠点を神奈川県相模原市に移して、学生がいなくなった後に地域の方々からどうなるのかと問われ、大船渡市からいろいろ支援いただき、地域にいかに関与するかという課題を大学でも大きな課題として捉えている。こうした場での意見交換等や、次に進むための話を私も共有させてもらいたい。

今、岩手県で水産アカデミーを行って漁業者を育てる事業に取り組んでいる。三陸町の施設を授業や宿泊に提供している。水産加工室で加工品の商品開発を行うことになっている。大船渡の特産でもある、どんこのかまぼこの試験販売を行って、北里大学が技術提供を行っている。共同ラボでは商品開発に向けての基礎実験等を行っている。第1号として、宮城県の会社の海藻の商品開発に向けての生産システムの研究を進めている。こうしたことができるので、大学としてできることがあれば地域のために北里大学をぜひ使っていただきたい。

米谷会長) 大変貴重な話。

佐々木陽代委員) 東日本大震災の時は大学4年生で、大船渡に帰るつもりはなかったが震災をきっかけに帰ってきた。コロナもそのきっかけになるのではないかと前向きにも捉えている。今、都会の大手企業でオフィスを郊外に移しているところも多いと聞いている。場所が東京でなくても仕事ができるということであれば、大船渡でもできるかと思っている。さらに移住定住を考えている人も増えてきているのではないかと。人口の密集や実家に帰りたかったが、きっかけを探していたという方たちが帰ってこられる環境をつくってあげれば、人口は増やせる気がしている。

観光についてもモノがあふれ過ぎて、全国の有名スポットと大船渡が戦うのは厳しいと思うので、大船渡ならではのあたたかさや環境の良さを活かした体験プランを作っていくのが第一の近道ではないかと思う。お金がかかることではなく、できることを考えて魅力づくりをすることが大事かと思う。お金を使わなくなってきて高級志向ではなくなるので、家族でゆっくり過ごせる場の提供や、夕食朝食付きプランを販売するなど前向きに考える時かと思っている。陸前高田市では空き家バンクが非常に進んでいるので、大船渡でもそのような制度を整えれば農地も使うという人もいると思うので、そのような方に情報を発信していけばいいかと思う。

米谷会長) 総括的に市のほうから所感等があればお願いしたい。

武田企画政策部長) 多くの意見をいただいた。大変参考になる意見、意外な意見、様々あったと思う。一つ一つ検討して反映していきたい。次回以降の審議会でも意見をいただきたい。

米谷会長) 次回からは大船渡の将来、あるべき姿について具体的に検討を進めてまいりたい。積極的に発言をいただければと思う。

#### ○議事(4) その他

特になし。

正午終了。